

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	上下水道サービスの質を高める	取組の 基本方向	「上下水道サービスの質を高める」ため、水道水の品質を高め、安定的な給水を確保するための「水道水の安心給水の推進」、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るための「下水の適正処理の推進」、環境負荷の低減を図るための「上下水道施設・資源による環境保全の推進」、顧客満足度の向上や経営基盤の強化を図るための「顧客重視経営の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	水道水の高品質化や安定給水、生活排水の適正処理などにより、市民の上下水道サービスの満足度が向上しています。
--------------	------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	---

担当課 下水道施設管理課

2 施策の現状と達成状況，課題の抽出

① 施策名	上下水道施設・資源による環境保全の推進				④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)			
	H19:基準						H20	H21	H22	H23	H24:目標				
	実績値						実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----			
	指標① (総合計画に基づく指標)						-----	2	8	14	14	14	51.4%		
指標②						-----					#DIV/0!				
指標③						-----									
指標④ (特記事項)						-----									
② 施策目標	上下水道の施設・資源が有効活用され、環境負荷が低減されています。														
③ 施策を取巻く環境	国・県等の動向	環境保全意識が高まる中、国においては2009年9月に、温室効果ガス排出量を1990年比6%削減とする京都議定書の目標を改め、25%削減とする目標を示し、さらに環境負荷の低減施策を進めている。													
	外部意見その他	国庫補助事業制度が社会資本整備交付金となり、要望額を下回る内示状況となっていることから、公共工事が縮小されている。このため、汚泥の建設資材へのリサイクル需要が減っている。													
⑤ 市民意識調査結果	市民の施策満足度	36.7%	市民の施策重要度	76.2%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	●	達成していない (70%未満)	説明	水道施設における太陽光発電設備等により一定の二酸化炭素削減が図られているが、水道管に設置した小水力発電設備の稼働状況を踏まえて、既存設備の運用手法や今後の整備時期等の見直しを行った。また、既存事業である「下水道資源有効活用」においては、リサイクル率100%を達成している。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥をええ分析)	成果が見られる点	持続可能な循環型社会に貢献するため、下水道事業においては、既に下水汚泥の100%リサイクルを達成している。水道事業においても、浄水発生土を有効利用しており、今後も継続していく。	
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	増加している	●	横ばい	減少している	説明	環境保全意識が大きく高まる中、温室効果ガスの削減等の社会的なニーズは一定値で継続しているため、横ばいとなっている。		改善の必要な点	市民の循環意識が高まっていることを踏まえ、今後も施策指標として掲げた二酸化炭素排出量削減率(目標は京都議定書の倍以上)を達成するため、計画的に事業を進める必要がある。	
					適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である		不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明		上下水道の施設・資源を有効活用し、環境負荷低減への適切な事業を選択し実施している。		
					有効性 (政策目標への効果)	●	十分である		やや不十分である	不十分である	説明		上下水道資源の有効活用などの各事業の着実な推進が、基本施策目標の実現に大きく貢献している。		

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	地球温暖化の緊迫による社会への大きな影響を軽減するためにも、今後ますますクリーンエネルギーの有効利用対策が求められるため、各種施策を計画的に推進していく。	⑨ 政策評価 会議意見	地球温暖化が進行している現在、環境への負荷を軽減し、また、市民の環境意識向上を図る上で、上下水道局として環境保全事業に取り組むことは必要不可欠である。これまで、浄水場の太陽光発電や、送水管の小水力発電など、環境負荷の低減に取り組んできたが、今後も、費用対効果を踏まえながら、環境にやさしい事業運営を推進するとともに、市民に対し、事業に対する関心を高めるPRの強化にも努めていくこと。
	重点事業	下水処理の過程で発生する、メタン等を多く含む消化ガスの有効活用など、下水道資源や上下水道施設を活用した新たな環境保全事業を検討していく。		
	見直し事業	環境負荷低減対策事業として設置した今市第3減圧所の小水力発電設備については、設置に伴う効果や稼働後に明らかとなった新たな課題等を十分に整理・検討し、今後さらなる発電量の向上を目指す。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	環境負荷低減対策事業 担当課 水道建設課	水道施設	H19	太陽光発電及び小水力発電設備設置 (基)	1	0	130,119	0	A	継続	太陽光発電設備については、平成21年度に整備事業を完了したが、小水力発電設備については平成21年度に設置した今市送水管第3減圧所発電における効果や課題を十分に検証し、今後の整備を検討する。
					1	0					
2	下水道資源の有効活用 担当課 下水道施設管理課	下水汚泥	H14	資源化工場で熔融スラグ化した脱水汚泥(t)	26,534	22,890	275,740	263,674	B	継続	今後もより良い手法を検討しながら、下水汚泥のリサイクル率100%を維持し、環境負荷低減を推進していく。(目標は、発生予定量である)
					22,083	21,607					
3	下水道資源の有効活用 担当課 下水道施設管理課	下水汚泥	H19	民間事業者処理を委託した脱水汚泥(t)	731	2,497	1,205	2,097	B	継続	
					1,205	2,097					
4	浄水汚泥の有効利用 担当課 配水管理センター	浄水汚泥	H20	セメント工場に処理を委託した浄水汚泥(t)	1,600	1,570	13,528	15,864	B	継続	浄水場で発生する浄水汚泥を県内のセメント工場へ処理を委託し、セメント原料の一部として有効利用していく。(目標値は、発生予定量である)
					1,356	1,590					
施策事業費合計							289,268	279,538			